



## 平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 OSJBホールディングス株式会社  
 コード番号 5912 URL <http://www.osjb.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井岡 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画担当 (氏名) 橋本 幸彦

TEL 03-6220-0601

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日 配当支払開始予定日

平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,314	5.8	2,983	28.4	3,042	27.2	2,663	20.5
28年3月期	48,519	9.5	4,168	148.3	4,182	143.6	3,350	178.0

(注) 包括利益 29年3月期 2,722百万円 (6.0%) 28年3月期 2,897百万円 (103.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	22.21		11.6	7.4	5.8
28年3月期	27.40		16.0	10.6	8.6

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	42,597	23,739	55.7	198.34
28年3月期	39,924	22,047	55.2	182.12

(参考) 自己資本 29年3月期 23,739百万円 28年3月期 22,047百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	1,438	1,372	797	9,243
28年3月期	216	2,173	1,072	8,379

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		6.00	6.00	726	21.9	3.5
29年3月期		0.00		6.00	6.00	718	27.0	3.2
30年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00			

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	2.6	3,000	0.6	3,000	1.4	2,100	21.1	17.52

## 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	122,513,391 株	28年3月期	122,513,391 株
29年3月期	2,819,271 株	28年3月期	1,454,313 株
29年3月期	119,878,415 株	28年3月期	122,300,032 株

期末自己株式数

期中平均株式数

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、[添付資料] 4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(追加情報) .....	11
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国経済の緩やかな回復を背景に輸出や生産が持ち直しております。設備投資は、企業収益が高水準で推移しているなかで、緩やかな増加基調にあります。雇用情勢は改善しており、所得環境も着実な改善を続けていることを背景に、個人消費は総じて持ち直しの動きとなっており、海外経済の不確実性があるなか、景気は、一部に改善の遅れがみられるものの、基調として緩やかな回復を続けております。

公共投資につきましては、国の一般会計予算において補正予算措置が講じられ、補正後の公共事業関係費は前年度を上回っており、公共工事請負金額では年度末において前月比増加が続くなど、底堅い動きとなっております。

このような状況におきまして、当社グループ全体で受注活動に取り組んだ結果、当連結会計年度の受注高は、641億3千3百万円（前年同期比41.7%増）となりました。ニューマチックケーソン工事、橋梁の補修補強工事、一般土木工事など建設事業での順調な受注獲得が主な要因であります。

当連結会計年度の主要な受注は、以下のとおりであります。

#### (建設事業)

##### ・ニューマチックケーソン工事

清水・竹中土木・足立JV「広川ポンプ場（管）」

##### ・コンクリートの新設橋梁工事

国土交通省東北地方整備局「東北中央自動車道 今田高架橋菰内地区上部工工事」

##### ・橋梁の補修補強工事

中日本高速道路株式会社「中央自動車道（特定更新等）辰野TN～伊北IC間改良工事（平成28年度）」

##### ・一般土木工事

中日本高速道路株式会社「新東名高速道路柳島高架橋工事」

#### (鋼構造物事業)

##### ・鋼構造の新設橋梁工事

福岡北九州高速道路公社「第601工区（香椎浜）高架橋上下部工（鋼橋）新設工事（その1）」

売上につきましては、大きな工程の遅れもなく進捗が順調に推移したことにより、売上高は513億1千4百万円（前年同期比5.8%増）となりました。また、受注残高につきましては、上記の受注および売上の状況により、529億4千4百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

損益面では、売上総利益は70億3千4百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益は29億8千3百万円（前年同期比28.4%減）、経常利益は30億4千2百万円（前年同期比27.2%減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は26億6千3百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

なお、セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① 建設事業

当セグメントの売上高は440億7百万円（前年同期比5.2%増）、セグメント利益(営業利益)は30億9千5百万円（前年同期比28.1%減）となりました。

#### ② 鋼構造物事業

当セグメントの売上高は72億3千万円（前年同期比9.5%増）、セグメント利益(営業利益)は8千1百万円（前年同期比36.3%減）となりました。

#### ③ その他

太陽光発電による売電事業により、売上高は7千6百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益(営業利益)は1千7百万円（前年同期比59.8%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度に比べ7.7%増加し326億円となりました。これは主に立替金が13億3千8百万円減少しましたが、受取手形・完成工事未収入金が20億9千4百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ3.6%増加し99億9千6百万円となりました。これは主に用地購入により土地が4億5千8百万円増加したこと、繰延税金資産が3億6千4百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度に比べ6.7%増加し425億9千7百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度に比べ1.5%増加し136億7千5百万円となりました。これは主に預り金が7億1千6百万円減少しましたが、未払金が6億1百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ17.6%増加し51億8千2百万円となりました。これは主に長期借入金が16億4千3百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度に比べ5.5%増加し188億5千7百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べ7.7%増加し237億3千9百万円となり、自己資本比率は55.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、92億4千3百万円（前年同期比10.3%増）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は14億3千8百万円（前年同期比564.0%増）となりました。これは主に法人税等の支払額7億2千8百万円、売上債権の増額19億3千万円がありましたが、税金等調整前当期純利益24億2千6百万円、立替金の減額13億3千8百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は13億7千2百万円（前年同期比36.9%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出11億9千2百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は7億9千7百万円（前年同期は10億7千2百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払額7億2千6百万円、自己株式の取得による支出3億4百万円がありましたが、長期借入れによる収入20億円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

今後の公共投資市場は、2020年東京オリンピック・パラリンピックに関連する事業や、リニア中央新幹線や整備新幹線といったインフラ整備プロジェクトに加え、地震や津波、ゲリラ豪雨対策などの防災・減災事業、および全国的高速道路の大規模更新事業の本格展開が見込まれ、当面の建設需要は底堅く推移する見通しです。一方で現場の技能労働者の確保や工事の安全性、生産性の向上は、工事の進捗や採算に大きく影響を与える喫緊の課題となっています。

このような経営環境のもと、当社グループは受注量確保と事業採算性向上のバランスを重要視し、高い技術力に裏付けられた競争優位性を持つプレストレストコンクリート工法やニューマチックケーソン工法、構造物の補修補強に係る特殊工法などに経営資源を有効に活用し、人材や事業への戦略的投資を通じ経営基盤の強化を図ってまいります。

当該状況を勘案し、次期の通期連結業績予想は、売上高500億円、営業利益30億円、経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円としております。

なお、業績予想につきましては、現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への安定した利益還元を経営における最重要課題のひとつと考え、安定した利益配当を継続して実施することを基本方針としております。

上記の基本方針に基づき、当期業績を総合的に勘案した結果、普通株式1株当たり6円の配当を実施させていただく予定であります。

次期につきましても、基本方針に従い年間普通配当金については当期と同額の6円を予定し、可能な限り株主の皆様への利益還元に努めてまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応してゆく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,379	9,243
受取手形・完成工事未収入金	18,390	20,484
未成工事支出金	300	179
材料貯蔵品	138	133
繰延税金資産	580	937
立替金	2,279	941
その他	235	702
貸倒引当金	△22	△22
流動資産合計	30,279	32,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	865	634
機械及び装置（純額）	2,886	2,581
土地	3,767	4,225
建設仮勘定	219	86
その他（純額）	136	101
有形固定資産合計	7,875	7,630
無形固定資産	117	251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,323	1,428
破産更生債権等	640	640
繰延税金資産	117	482
その他	262	253
貸倒引当金	△692	△689
投資その他の資産合計	1,651	2,114
固定資産合計	9,644	9,996
資産合計	39,924	42,597

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金	7,646	7,784
1年内返済予定の長期借入金	-	285
1年内償還予定の社債	100	100
未払金	1,191	1,792
未払法人税等	326	553
未成工事受入金	1,321	1,486
預り金	1,358	642
工事損失引当金	422	218
完成工事補償引当金	252	235
工場再編損失引当金	-	159
その他	849	417
流動負債合計	13,469	13,675
固定負債		
長期借入金	-	1,643
社債	250	150
繰延税金負債	407	-
退職給付に係る負債	3,748	3,387
その他	2	2
固定負債合計	4,407	5,182
負債合計	17,877	18,857
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	453	453
利益剰余金	21,247	23,184
自己株式	△311	△615
株主資本合計	22,390	24,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	117	169
退職給付に係る調整累計額	△460	△452
その他の包括利益累計額合計	△342	△283
純資産合計	22,047	23,739
負債純資産合計	39,924	42,597



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
完成工事高	48,519	51,314
売上原価		
完成工事原価	40,746	44,280
売上総利益		
完成工事総利益	7,772	7,034
販売費及び一般管理費	3,604	4,051
営業利益	4,168	2,983
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	17
特許権使用料	11	73
受取保険料	-	28
その他	78	46
営業外収益合計	102	165
営業外費用		
支払利息	6	9
前受金保証料	20	23
支払手数料	31	29
設備復旧費用	-	28
その他	30	15
営業外費用合計	88	105
経常利益	4,182	3,042
特別利益		
固定資産売却益	-	20
特別利益合計	-	20
特別損失		
減損損失	58	476
工場再編損失	-	159
特別損失合計	58	636
税金等調整前当期純利益	4,123	2,426
法人税、住民税及び事業税	585	1,012
過年度法人税等	-	△96
法人税等調整額	186	△1,152
法人税等合計	772	△236
当期純利益	3,350	2,663
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	3,350	2,663

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	3,350	2,663
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	52
退職給付に係る調整額	△452	7
その他の包括利益合計	△453	59
包括利益	2,897	2,722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,897	2,722
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	18,387	△8	19,832	117	△7	110	19,942
当期変動額									
剰余金の配当			△489		△489				△489
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,350		3,350				3,350
自己株式の取得				△302	△302				△302
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						△0	△452	△453	△453
当期変動額合計	—	—	2,860	△302	2,558	△0	△452	△453	2,105
当期末残高	1,000	453	21,247	△311	22,390	117	△460	△342	22,047

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,000	453	21,247	△311	22,390	117	△460	△342	22,047
当期変動額									
剰余金の配当			△726		△726				△726
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,663		2,663				2,663
自己株式の取得				△304	△304				△304
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						52	7	59	59
当期変動額合計	—	—	1,936	△304	1,632	52	7	59	1,691
当期末残高	1,000	453	23,184	△615	24,023	169	△452	△283	23,739

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,123	2,426
減価償却費	899	1,081
減損損失	58	476
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△554	△353
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△3
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	176	△16
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△314	△203
工場再編損失引当金の増減額(△は減少)	-	159
受取利息及び受取配当金	△12	△17
支払利息	6	9
固定資産売却損益(△は益)	-	△20
売上債権の増減額(△は増加)	△2,415	△1,930
たな卸資産の増減額(△は増加)	3	125
仕入債務の増減額(△は減少)	△307	137
立替金の増減額(△は増加)	△896	1,338
未払金の増減額(△は減少)	△430	522
その他	563	△1,585
小計	897	2,146
利息及び配当金の受取額	13	24
利息の支払額	△6	△5
法人税等の支払額	△686	△728
営業活動によるキャッシュ・フロー	216	1,438
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△576	△40
有形固定資産の取得による支出	△1,522	△1,192
有形固定資産及び投資不動産の売却による収入	-	22
無形固定資産の取得による支出	△90	△178
敷金の回収による収入	15	16
敷金の差入による支出	△9	△5
その他	10	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,173	△1,372
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△180	△71
長期借入れによる収入	-	2,000
社債の償還による支出	△100	△100
配当金の支払額	△489	△726
自己株式の取得による支出	△302	△304
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,072	797
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,028	864
現金及び現金同等物の期首残高	11,408	8,379
現金及び現金同等物の期末残高	8,379	9,243

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が、経営資源配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び当社の連結子会社を基礎とした業種別のセグメントから構成されており、「建設事業」及び「鋼構造物事業」の2つの事業セグメントを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの概要は以下のとおりであります。

- 「建設事業」 : プレストレストコンクリートの建設工事及び製造販売、ニューマチックケーソン・補修補強等の建設工事、耐震補強建築工事の設計・施工、建設工事用資材の販売  
 「鋼構造物事業」 : 橋梁等の鋼構造物の設計・製作・架設・補修補強等工事

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	41,846	6,601	48,447	71	48,519	—	48,519
セグメント間の内部売上高又は振替高	59	43	103	—	103	△103	—
計	41,906	6,645	48,551	71	48,622	△103	48,519
セグメント利益	4,303	128	4,431	10	4,442	△273	4,168
セグメント資産	36,867	5,430	42,298	414	42,713	△2,788	39,924
その他の項目							
減価償却費	815	29	844	55	899	—	899
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,498	115	1,614	—	1,614	—	1,614

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去3百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△277百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（OSJBホールディングス株）及び連結子会社（榊白石ホームズ）における発生費用であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△3,257百万円、各セグメントに配賦していない全社資産469百万円が含まれております。全社資産は、主に当社（OSJBホールディングス株）の現金及び預金、短期貸付金、繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」は太陽光発電による売電事業です。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	連結財務諸表計上額
	建設事業	鋼構造物事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,007	7,230	51,238	76	51,314	—	51,314
セグメント間の内部売上高又は振替高	65	31	97	—	97	△97	—
計	44,073	7,262	51,335	76	51,412	△97	51,314
セグメント利益	3,095	81	3,177	17	3,194	△211	2,983
セグメント資産	38,136	5,707	43,844	366	44,210	△1,613	42,597
その他の項目							
減価償却費	997	35	1,032	48	1,081	—	1,081
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,445	2	1,448	—	1,448	—	1,448

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去49百万円、各セグメントに配賦していない全社費用△261百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費、当社（OSJBホールディングス㈱）及び連結子会社（㈱白石ホームズ）における発生費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△2,243百万円、各セグメントに配賦していない全社資産630百万円が含まれております。全社資産は、主に当社（OSJBホールディングス㈱）の現金及び預金、短期貸付金、繰延税金資産等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」は太陽光発電による売電事業です。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	182円12銭	198円34銭
1株当たり当期純利益	27円40銭	22円21銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,350	2,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,350	2,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,300	119,878

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年3月31日)	当連結会計年度末 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	22,047	23,739
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	22,047	23,739
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	121,059	119,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

(1) 受注高、売上高及び受注残高の状況

I 受注高

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	39,656	58,988	19,332	48.7
鋼構造物事業	5,543	5,068	△474	△8.6
その他	71	76	4	6.3
合 計	45,271	64,133	18,862	41.7

II 売上高

区 分	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	41,846	44,007	2,161	5.2
鋼構造物事業	6,601	7,230	629	9.5
その他	71	76	4	6.3
合 計	48,519	51,314	2,795	5.8

III 受注残高

区 分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)	増 減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
建設事業	34,578	49,559	14,981	43.3
鋼構造物事業	5,547	3,384	△2,162	△39.0
その他	—	—	—	—
合 計	40,125	52,944	12,818	31.9